

2024年問題を迎えるにあたっての倉庫業界の要望について

2024年3月

(一社)日本倉庫協会

1. 2024年問題への対応

トラックドライバーの荷待ち時間の短縮、サービスとしての荷役作業の提供の撤廃など、トラックドライバーの負担軽減が、今後の物流の維持発展の上で大きな課題となり、荷主、物流事業者が一体となって取り組むこととなっています。

倉庫業界としても、可能な限り協力していく方針ですが、2024年問題への対応によって、結果として倉庫業界にそのしわ寄せが来ることのないよう、以下の懸念を踏まえ、必要な措置をお願いいたします。

- ① トラックドライバーが行っていた荷役作業などを、トラックドライバーに代わり倉庫事業者が委託を受ける場合には、荷主に対し適正な対価を支払うよう指導していただきたい。
- ② トラックドライバーの荷待ち時間の短縮に関し、倉庫事業者の都合ではない、荷主または運送会社の都合による待機時間の解消に向け、荷主、運送会社などの関係者での取組が進むよう指導していただきたい。
- ③ 物流標準化についても、倉庫事業者として協力していく方針ですが、標準パレットを使用することにより、保管効率または荷役効率が低下するケースも想定されるため、そのコストアップ分について荷主を含む関係者間で負担しあうよう指導していただきたい。

2. 労務費等のコスト上昇分の円滑な価格転嫁

2022年春からのエネルギー価格の高騰や電気代の高騰を受けて、倉庫業界としては、そのコスト上昇分について荷主に対し円滑に価格転嫁できるよう、政府において取り組んでいただけるよう要請してきたところです。

また、先般、内閣官房及び公正取引委員会が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を作成し、その周知を図るなど、賃上げにかかるコストの価格転嫁についても政府において取り組んでいただいているところであり、倉庫業界として、この政府の動きは大いに歓迎すべきものであります。しかしながら、トラック運送業と異なり、法令に基づく「標準的な運賃制度」も「トラックGメン制度」もなく、業界だけではその価格転嫁を円滑に実現することは容易ではありません。

ついては、倉庫業における価格転嫁を円滑に実現できるよう、政府において実現可能な対策をご検討の上、必要な措置を講じていただくようお願いいたします。